

神奈川県内広域水道企業団 人事異動の概要（平成 25 年 4 月 1 日）

1 人事異動に対する基本姿勢

当企業団は、安全・良質・低廉な「水道用水」を、構成団体（県、横浜市、川崎市及び横須賀市）を通じ安定的・効率的に供給することにより、県民・市民の生活基盤と社会経済活動を支えています。

平成 24 年度は、企業団の持続可能な事業運営指針となる「かながわの水道用水供給ビジョン～フォローアップ版」実現のための具体的な実行計画となる「5か年事業計画」及び事業計画の実施を財務・資金面から支える「財政計画」の実行 2 年目であることを踏まえ、県民・市民に対し水道用水の供給を継続するために全力を注いでまいりました。

平成 25 年度は「5か年事業計画」及び「現行財政計画」の中間年であることから、平成 24 年度までの取り組みを振り返るとともに、次期 5か年事業計画等のフレーム作りを行うために必要となる組織・人員体制とともに、更に若手職員を管理職に登用することにより、持続可能な用水供給事業の実現を図ることを目的として、次のとおり人事異動を実施します。

2 人事異動の時期 平成 25 年 4 月 1 日（月）

3 人事異動の規模

区分	昇格		転（兼）任等		採用・再任用		退職等	
	事務	技術	事務	技術	事務	技術	事務	技術
理事・部長級	—	—	—	—	—	—	—	1
副部長級	—	—	—	—	—	—	—	1
課（場）長級	—	4	2	1	—	—	1	3
副課（場）長、補佐級	—	—	6	10	—	—	2	2
係長・主幹級	1	6	8	21	—	—	1	1
副主幹、その他級	2	17	13	42	4	16	4	16
計	30		103		20		32	

3 主な人事異動

(1) 課（場・所）長級

総務部財務課長
(兼)技術部浄水計画課経営企画担当課長

平部眞公十〔総務部財務課長〕

総務部契約検査課長

大江 伸治 総務部財務課財産整備計画・資産管理担当課長
(兼) 総務部総務課事務事業改革推進担当課長

技術部水運用センター所長
(兼)技術部浄水計画課経営企画担当課長

依田 一仁〔技術部水運用センター所長〕

技術部伊勢原浄水場長

三橋 俊郎〔技術部水運用センター副所長〕

技術部社家取水管理事務所長

西村 幸次〔技術部施設・電機課課長補佐〕

技術部水質管理センター所長

柳川 茂〔技術部水質管理センター所長補佐〕

技術部施設・電機課統括電気担当課長

前田 知紀〔技術部施設・電機課課長補佐〕

4 人事異動の特色

I 事業運営方針「安全・防災・環境」の推進のために

(1) 経営企画部門の強化

～ 技術部浄水計画課経営企画担当の配置 ～

かながわの水道用水供給ビジョンと5か年事業計画の着実な推進及び平成28年度以降の次期事業計画策定準備等のため技術部浄水計画課に経営企画担当(兼任)を配置します。

(2) 大規模工事設計・発注体制の強化

～ 技術部施設・電機課配置職員数の増 ～

5か年事業計画の着実な推進を図るため、技術部施設電機課に配置する職員数を係長級職員1名を含む2名増員し、大規模工事の設計・発注体制を強化します。

(3) 所属内・職員間の連携強化のための浄水場等の係制の廃止とグループ制の導入

～ 浄水場等における係制の廃止 ～

浄水場、取水管理事務所及び水質管理センターの多岐にわたる各種業務を各職種の職員が有機的に連携して遂行できるよう、縦割り感の強い係制度を廃止し、グループ（班）制を導入します。各々のグループ（班）は他のグループ（班）と互いに連携し、業務を遂行することとします。

(4) 水質管理業務の効率化

～ 水質管理センターの機能強化 ～

各浄水場の水質管理業務のあり方を見直し、水質管理センターに浄水場水質分析業務の一部を移管することにより各浄水場の水質担当職員を1名減員し、水質管理センターを中心に効率的に業務を遂行することとします。

(5) 東日本大震災復興支援の継続（派遣職員1名増 計2名）

～ 石巻地方広域水道企業団への派遣職員1名増、計2名を派遣 ～

平成24年度に石巻地方広域水道企業団へ職員1名を派遣しています（機械職・派遣期間2年、現在継続中）が、これに加えて、平成25年度は同企業団へ新たに職員1名を派遣（土木職・派遣期間2年）することとします。これにより、同企業団へ派遣中の職員は2名となります。

II 若手職員の登用

大量退職を踏まえ、次代を担う若手職員を積極的に管理職に登用します。

- 若手職員の登用 係長・主幹級への昇任 6名（昇任7名のうち）

III 人事交流・人材育成の取り組み

ア 横浜市水道局との人事交流（係長・主幹（技術）級） 1名〔継続〕

イ 大阪広域水道企業団との人事交流（係長・主幹（技術）級） 1名〔継続〕

ウ 民間事業者からの実務研修員の受入れ

平成22年10月から民間事業者から実務研修員を受け入れておますが、平成25年度においても平成25年4月から9月までの間、民間事業者の社員を実務研修員として受け入れます。

・ 株式会社クボタ 1名〔新規〕

IV 採用と退職

○ 平成 25 年 4 月 1 日付け新規採用職員（予定）

区分	経済職	土木職	電気職	機械職	計
I 種	2	1	2	2	7
III 種	-	-	3	-	3
経験者	-	1	-	-	1
計	2	2	5	2	11

○ 平成 25 年 3 月 31 日付け退職職員（予定）

区分	事務職	技術職	計
定年退職	3	13	16
自己都合等退職	-	4	4
計	3	17	20

お問い合わせ先
神奈川県内広域水道企業団

総務部総務課長 森屋
045 (363) 3942

総務部総務課職員係長 深井
045 (363) 4368